中小企業トランスフォーメーション補助金　業種分類表

別紙２

１．業種（大区分）について

申請様式第１号の「６業種（大区分）」で記載する番号・業種は以下から選択してください。

（記載例：建設業は「①製造業その他」、飲食店は「④小売業」、個人開業医は「③サービス業」）

業種	
①　製造業その他	
②　卸売業	
③　サービス業（飲食業を除く。）	※飲食は「③サービス業」ではなく「④小売業」を選択すること
④　小売業（飲食業を含む。）	
⑤　ＮＰＯ法人	
⑥　医療法人（個人除く。(個人は③を選択)）	※法人ではない個人開業医は「③サービス業」を選択すること
⑦　社会福祉法人	
⑧　組合	

２．業種（小区分）について

申請様式第１号の「７業種（小区分）」で記載する番号・業種は以下から選択してください。

（記載例：「１農業」「76飲食店」）

No.	業種	No.	業種
1	農業	51	繊維・衣服等卸売業
2	林業	52	飲食料品卸売業
3	漁業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
4	水産養殖業	54	機械器具卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	55	その他の卸売業
6	総合工事業	56	各種商品小売業
7	職別工事業（設備工事業を除く）	57	織物・衣服・身の回り品小売業
8	設備工事業	58	飲食料品小売業
9	食料品製造業	59	機械器具小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	60	その他の小売業
11	繊維工業	61	無店舗小売業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	62	銀行業
13	家具・装備品製造業	63	協同組織金融業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
15	印刷・同関連業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
16	化学工業	66	補助的金融業等
17	石油製品・石炭製品製造業	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	68	不動産取引業
19	ゴム製品製造業	69	不動産賃貸業・管理業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	70	物品賃貸業
21	窯業・土石製品製造業	71	学術・開発研究機関
22	鉄鋼業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）
23	非鉄金属製造業	73	広告業
24	金属製品製造業	74	技術サービス業（他に分類されないもの）
25	はん用機械器具製造業	75	宿泊業
26	生産用機械器具製造業	76	飲食店
27	業務用機械器具製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
29	電気機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
30	情報通信機械器具製造業	80	娯楽業
31	輸送用機械器具製造業	81	学校教育
32	その他の製造業	82	その他の教育、学習支援業
33	電気業	83	医療業
34	ガス業	84	保健衛生
35	熱供給業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
36	水道業	86	郵便局
37	通信業	87	協同組合（他に分類されないもの）
38	放送業	88	廃棄物処理業
39	情報サービス業	89	自動車整備業
40	インターネット付随サービス業	90	機械等修理業（別掲を除く）
41	映像・音声・文字情報制作業	91	職業紹介・労働者派遣業
42	鉄道業	92	その他の事業サービス業
43	道路旅客運送業	93	政治・経済・文化団体
44	道路貨物運送業	94	宗教
45	水運業	95	その他のサービス業
46	航空運輸業	96	外国公務
47	倉庫業	97	国家公務
48	運輸に附帯するサービス業	98	地方公務
49	郵便業（信書便事業を含む）	99	分類不能の産業
50	各種商品卸売業		